

番号	14	令和5年度公共事業再評価調書					担当課名	河川海岸整備課
事業名	総合流域防災事業・大規模特定河川事業				事業主体	静岡県		
箇所名	一級河川江尾江川				関係市町	富士市		
事業採択年度	平成 27 年度		計画期間	平成27年度 ~令和18年度				
用地着手年度	平成 28 年度		工事着手年度	平成 29 年度				
再評価理由※	社会経済情勢の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業							
全体事業費	百万円	投資状況	~R3年度	R4年度	R5年度見込	計		
	4,500	(百万円)	455	30	194	679		
事業概要	<p>(1)事業目的 一級河川江尾江川は、整備計画区間において河道断面が狭小になっており、洪水を十分に流下させることが困難な状況にある。このため、同区間の河道改修を実施し、10年に1回程度発生すると予想される規模の洪水に対応できる河道断面を確保することで浸水被害の軽減を図る。</p> <p>(2)事業内容 河川改修：延長 1,900m（護岸工、掘削工、築堤工） 橋梁工 3橋、物件補償 1式</p>							
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 近年、気候変動に伴う豪雨の激甚化、頻発化により全国各地で甚大な被害が発生している。こうした水災害リスクの高まりから、流域のあらゆる関係者の参画によって、流域全体で被害を軽減させる「流域治水」に取り組む重要性が国から示され、県内でも「流域治水」の考え方に基づく取組みを推進している。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○現時点（R5）での費用便益分析結果：B/C=2.55、EIRR=13.00% ・総便益（B） 88.42億円 ・総費用（C） 34.71億円 ○見込まれる効果 ・10年に1回程度発生すると想定される規模の降雨による浸水被害の解消</p> <p>(3)事業の進捗状況（令和4年度末見込み） 【事業費】 10.8%（485百万円/4,500百万円） 【用地費】 54.3%（45.6百万円/84百万円） 【事業量】 13.2%（250m/1,900m） 沼川合流点より250mまでの築堤・掘削工が完了し、600mまでの用地買収が完了している。令和5年度から大規模特定河川事業（補助）に着手し、重点的な予算投資が見込まれることから、早期の治水効果発現に向けて、用地の確保及び河川改修を進めていく。</p>							
事業の必要性等	評価	継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない						
【視点2】	<p>令和5年度から大規模特定河川事業に着手し、引き続き上流の河川改修を実施する予定であり、地元の早期完成への期待も大きく、今後も事業が順調に進捗していく見込みである。</p>							
今後の事業の進捗の見込み	評価	継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない						
【視点3】	<p>(コスト縮減について) 掘削による発生土を他事業に流用し、コスト縮減を図る。</p>							
新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性								
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を（継続）・見直し後継続・中止）する。</p> <p>(2)理由 本事業は、河川改修により江尾江川流域の家屋浸水被害を軽減するものである。当地域では、近年、激甚化・頻発化する豪雨により、必要性が一層高まっており、さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元も事業に協力的など、今後の事業の進捗が見込まれることから、事業を継続する。</p>							

費用便益比算出説明書

一級河川江尾江川

(「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省 水管理・国土保全局 令和2年4月)

総括表

総便益 B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額] +[施設の残存価値]	8,842百万円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	3,471百万円
B / C		2.55

総便益

○治水事業の有無による被害額の差分
年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間63年(残整備期間13年+50年)とし、
現在価値化する。

○施設等の残存価値
評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。

総便益

$$\begin{aligned}
 B &= \Sigma \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n \\
 &= 8,739.0 \text{百万円} + 103.1 \text{百万円} \\
 &= 8,842.1 \text{百万円}
 \end{aligned}$$

※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。

※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。

※ 整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

○事業建設費
各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。

○評価期間内に必要な維持管理費
各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。
建設費の0.5%/年、評価対象期間:63年

総費用

$$\begin{aligned}
 C &= \Sigma \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \Sigma \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\
 &= 3,158.6 \text{百万円} + 312.1 \text{百万円} \\
 &= 3,470.7 \text{百万円}
 \end{aligned}$$

令和5年度

公共事業再評価

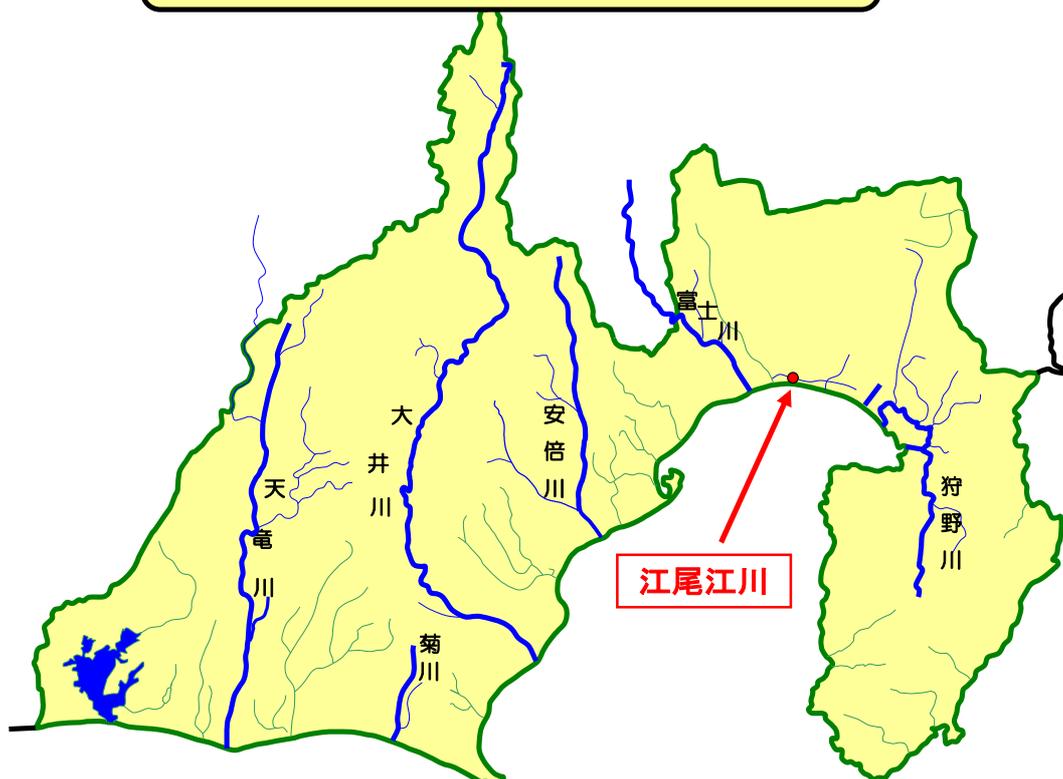
番号	事業名	箇所名
10	河川改修事業	えのおえがわ 一級河川江尾江川

河川砂防局 河川海岸整備課

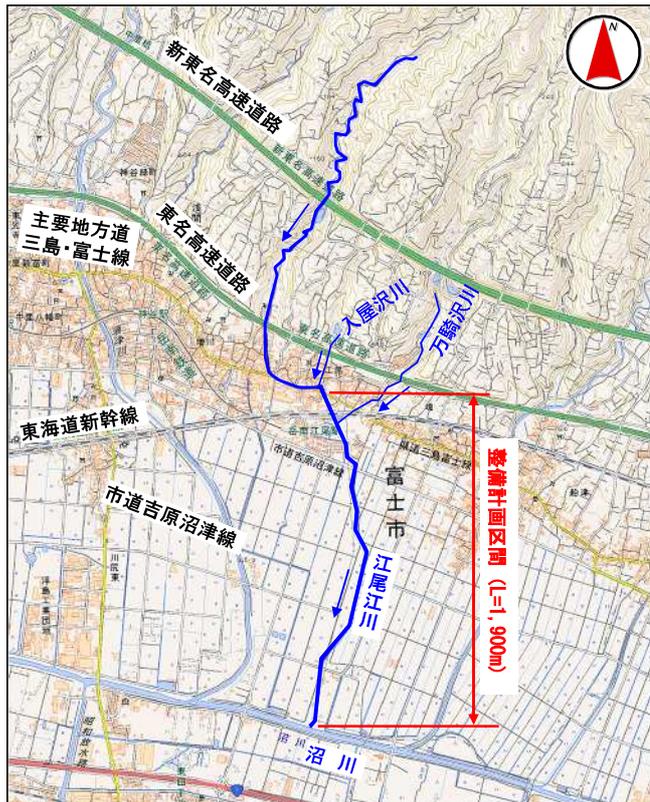
いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

静岡県交通基盤部

再評価実施箇所 位置図

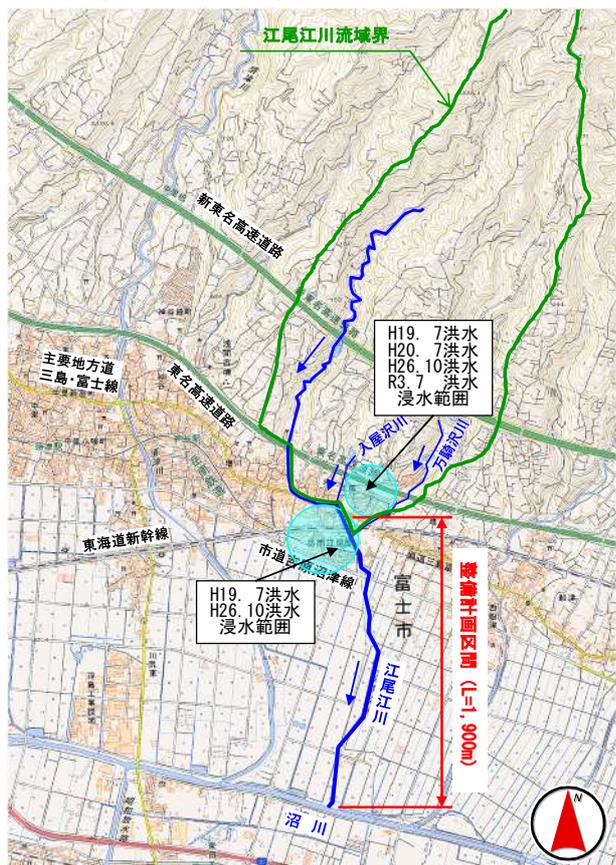


位置図



1.事業概要

<事業概要>



計画期間	平成27年～令和18年
全体事業費	45.00億円
投資状況	4.85億円(進捗率：10.8%)



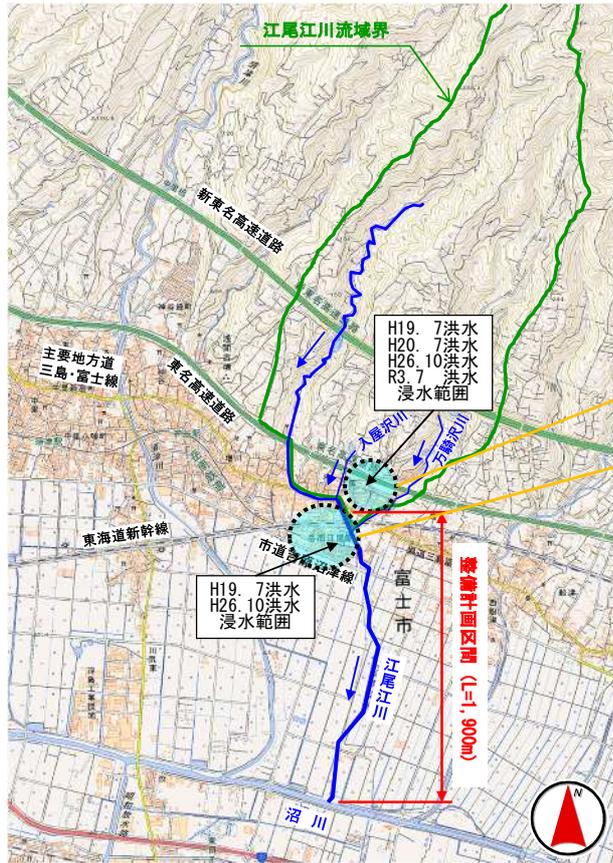
R3.7.2 洪水 浸水状況 (全景)



R3.7.2 洪水 浸水状況 (住宅地内)

近年における浸水被害状況 (江尾江川流域)			
発生年月日	床上	床下	浸水面積 (ha)
H19.7.14	13	69	—
H20.7.4	0	7	—
H26.10.6	21	31	—
R3.7.2	21	59	—

2. 事業を巡る社会情勢等の変化



治水安全度の早期向上が望まれている

浸水常襲地区・市街化区域



昭和51年当時は住宅が少ない



昭和51年航空写真

近年はかなり宅地化が進んでいる

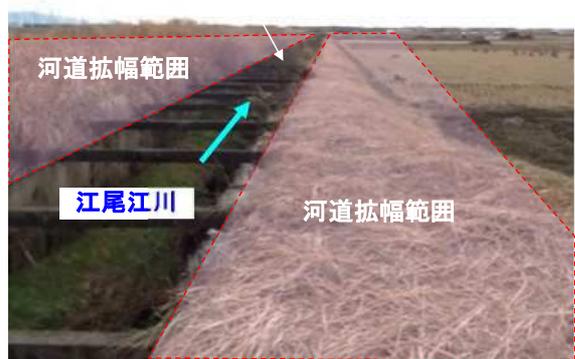


令和3年航空写真

3. 現在の取り組み

河道改修区間の横断図およびイメージ図

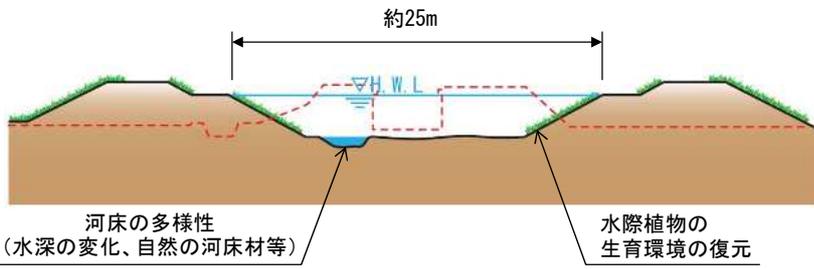
河道改修区間(1.0k付近)



河道改修区間(1.445k付近)



改修後イメージ横断図(1.0k付近)



【事業の進捗状況】
 改修済区間：250m
 未改修区間：1,650m
 ⇒ **事業進捗率：13.2%**
 ※延長ベース

4.費用対効果

総便益(B)=88.42(億円)

➤被害軽減期待額 87.39(億円)

※洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設等の被害額と営業停止損失、
家屋・事業所における応急対策費用

➤施設残存価値 1.03(億円)

総費用(C)=34.71(億円)

➤残事業建設費 31.59(億円)

➤維持管理費 3.12(億円)

※令和5年度換算価値

費用対効果(B/C)=2.55

5.今後の見込み

- 平成29年度から築堤工及び掘削工を開始し、順次上流に向けて用地買収や橋梁、護岸設計を進めている。また、令和5年度から新たに、補助事業である大規模特定河川事業に着手することから、市道吉原沼津線までを早期に完成させ、浸水常襲の被害軽減を目指す。
- 市道上流は沿川に住家や店舗が連担しており債務工事を円滑に進めるためには地域の理解と協力が不可欠であることから、工事説明会などを行い工事の確実な進捗に取り組む。

6.対応方針(案)

- 事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められる。
- 地域住民の期待も大きく、浸水被害を解消するため、事業継続とする。